

# 令和 2年度 事務事業マネジメントシート

## 事業の基本情報

事務事業名	604 営繕工事事務					
予算科目	01-080101-14			担当部課	建設部公共施設整備課	
市長公約				係名	建築第一係、建築第二係、建築第三係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	地方自治法			SDGs	11住み続けられるまちづくりを	
					17パートナーシップで目標を達成しよう	

## 事業の概要

対象	施設利用者、施設管理者
目的	公共施設整備課で営繕工事等の発注及び監督業務等に係る事務を一括して行うことで、市有建築物に係る工事の品質を確保するため。
概要 (取組内容)	設計工事額130万円を超える営繕工事の発注及び監督業務を行う。 営繕工事に係る設計業務の発注及び監督業務を行う。 おおむね10万円から130万円までの修繕工事の発注及び監督業務を行う。

## コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	3,967	4,431	4,431	
	決算額	(千円)	2,766	2,393	3,386	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	2,766	2,393	3,386	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	61,128	106,727	102,666	0	0	
	内訳	正職員従事割合	(人)	8.50	15.42	14.50	0.00	0.00
		正職員時間外勤務	(時間)	460.25	866.00	1,658.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

## 市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

## 指標の推移

1	指標名	営繕工事の契約数 ( 件 )					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	57.0	58.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	営繕工事の設計業務の契約数 ( 件 )					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	40.0	69.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	修繕工事の依頼数 ( 件 )					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	712.0	611.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	主管課からの修繕依頼件数					
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

### 事業の成果と課題

前年度の課題への対応	建築工事の監督業務には高い専門知識が要求されることから、オンライン研修への参加や専門図書等の購入によって知識や技術の習得に努めた。	
成果	監督職員の知識や技術の蓄積が進み、適正な工事内容での発注及び監督業務を的確に実施できるようになり、公共建築工事の品質が確保された。 令和元年度より導入している営繕積算システムを本年度さらに3台増設したことにより、予算編成時期の繁忙期の積算業務を効率的に実施することができた。	
課題	業務	学校建設等の大規模事業で、事業が円滑に実施されるよう主管課とのさらなる連携強化が必要。 修繕工事では、公正な事務手続き及び工事発注のため、業務の効率化を図る必要がある。
	組織、予算等	大規模な建設事業や施設の老朽化による修繕など、工事の件数が年々増加していることに加え、その内容も複雑化しているため、これらに対応できる建築・設備・構造等の高い専門知識を持った職員の採用や、人材育成が必要である。
改善目標	引き続き、公共建築工事の品質の確保のため知識や技術の蓄積と、専門職員の増員を行う。	

### 評価

市民ニーズ	-	ニーズが不明である。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

### 方向性

方向性	拡大・拡充	
理由	適正に事務を執行するためには建築専門職の増員と人材育成が必要であるため。	